

戸別所得補償モデル対策の加入申請状況(7月末現在)について

1. 加入申請件数

〔※ 南九州 4 県は速報値、他県は確定値〕

(1) 経営形態別の加入申請件数

(単位:件、戸)

加入申請件数	経営形態別			
	個人	法人	集落営農	
			構成農家戸数	
1,319,845	1,306,771	5,844	7,230	222,535

(参考) 昨年の経営所得安定対策の集落営農加入数: 5,676 件

(2) 事業別の加入申請件数

(単位:件)

加入申請件数	うち 米戸別所得補償モデル事業	うち 水田利活用自給力向上事業
1,319,845	1,170,936	974,040

2. 加入申請面積

〔※ 南九州 4 県は未集計、他県は速報値〕

(1) 米戸別所得補償モデル事業

加入申請面積 1,078,560 ha

(参考) 主食用米関係の参考数値(4 県除き)

- ・ 主食用米の生産数量目標の面積換算値(H22): 143 万 ha
- ・ 水稻共済加入面積から加工用米等の面積を控除した面積(H21): 135 万 ha

〔 米の需給への影響については、米の作付面積全体の動向を見る必要があるが、現在の各地域からの報告によると、全国で過剰作付面積がおおむね 1 万 ha 程度縮小する見込み。 〕

(2) 水田利活用自給力向上事業

(※ 下表の数値はいずれも南九州 4 県を除いたもの)

(単位:ha)

	加入申請面積 (水田作面積)	参考データ
麦	156,757	○ 水田・畑作経営安定対策の申請面積(田畑合計) H21:246,002 → H22:245,041 ○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:105,760
大豆	113,698	○ 水田・畑作経営安定対策の申請面積(田畑合計) H21:116,320 → H22:110,021 ○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:105,513
飼料作物 (WCSを除く)	73,068	○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:67,237
米粉用米	4,804	○ 新規需要米取組計画書 H21:2,258
飼料用米	13,379	○ 新規需要米取組計画書 H21:3,516
バイオ燃料用米	397	○ 新規需要米取組計画書 H21:295
WCS用稲	8,450	○ 新規需要米取組計画書 H21:5,724
そば	29,718	○ 産地づくり交付金の助成面積 H20:28,777
なたね	795	-
加工用米	38,235	○ 加工用米取組計画書 H21:25,642
その他作物	147,733	-